

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第 1 回意見交換会（畜産分野）

日時：令和 7 年 4 月 18 日（金）15：15～16：15

場所：農林水産省 6 階 技術会議委員室（ハイブリット）

参加者：別紙参照

【出席者コメント概要】

- ・ 温室効果ガス排出削減技術は社会課題に対する新しいソリューションであり、日本国内のみならず海外にも展開したいと考えているので、当パッケージに非常に期待している。
- ・ 温室効果ガスの削減に関心があり、中長期的な視野で取り組める適切なパートナーをタイムリーに見つけるのが一企業では難しいため、政府に支援してほしい。
- ・ 畜産・農業分野における温室効果ガス削減への関心を高めるべく、政府として、相手国政府に働きかけを行い、技術実装の機会拡大をはかってほしい。
- ・ 相手国政府・学術機関・実証に取り組んでいただく生産者など、複層的なステークホルダーと語り合うためのプラットフォームの場が存在しない。
- ・ 畜産分野では、JCM の方法論が無く、一から作っていかなければならないため、一企業にはハードルが高い。相手国政府との調整やガイドライン策定などの、JCM の方法論の成立支援をしてほしい。
- ・ 田畑や牛の温室効果ガス削減に注目が行き、豚に関する方法論の策定等は後回しになってしまう。牛・豚・鶏を合わせた畜産全体で、温室効果ガス削減に向けたパッケージを示してほしい。

- 各国で飼料・飼料添加物の登録・流通許可制度が多様のため、登録制度のハーモナイゼーションを支援してほしい。
- 海外でのクレジットの創出には、現地評価試験の実施が必須だが、各国との実証取組の連携支援・橋渡し、評価支援などを政府に担ってほしい。
- パッケージの公表に合わせ、政府の海外展開総合支援窓口を設置し、省庁横断的な施策の活用をサポートしてほしい。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第 1 回意見交換会（畜産分野）出席者一覧

味の素株式会社

桜井 孝司	秘書・渉外部 渉外グループ長
若狭 絵梨	CFS 事業部 戦略推進グループ マネージャー

株式会社 Eco-Pork

荒深 慎介	取締役
青山 寛	事業開発
沼澤 祐介	研究本部 GHG チーム

株式会社エス・ディー・エス バイオテック（オンライン）

飯田 悦正	執行役員 アニマルニュートリション部長
渡邊 朋典	海外グループグループ長
岸本 優行	グループ員
西野 早紀	グループ員

農林水産省

関村 静雄	大臣官房審議官（兼畜産局）
窪田 修	国際食料情報特別分析官（兼輸出・国際局）
信夫 隆生	農林水産技術会議事務局 研究総務官

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第 2 回意見交換会（農業分野研究機関）

日時：令和 7 年 4 月 25 日（金）13：00～14：10

場所：農林水産省 4 階 イコルーム A

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- 本パッケージは、我々の研究・国際協力の取組に光を当てる画期的取組である。
- みどり戦略は、イノベーションで生産性の向上と持続可能性の両立を目指すという意味で、世界的に見てもユニークでチャレンジングな取組である。
- 農業 GHG は非点源排出のため計測と定量的評価が高難度であり、国際標準化が必要。標準化を各国のレギュレーションに落とし込むには JCM が有効であるため、枠組みを広げていてほしい。
- 海外展開に当たっては、各国の経済・社会・自然条件や技術ニーズなどに合わせ、技術のカスタマイズが必要である上、技術単体ではなく、モニタリング手法やインフラをパッケージとして展開する必要がある。
- 脱炭素ビジネスにおいては、投資する側でクレジットの価値が認められる必要があり、投資先国側におけるタクソノミー整備について産業界と連携した協力が重要。
- 政府に対し、関連事業者は、プロジェクト形成段階での相談や現地機関との調整など、幅広い支援を期待。研究機関としては、JCM 制度の周知や技術開発への支援を期待。

- パッケージ全体としての目標が多岐にわたるが、生産性の向上と食料安全保障の両立を目指すに当たって、政策上の位置づけを明確にしてほしい。
- 研究以外の取組も行っているところ、パッケージでは研究機関の役割を明確にした上で、関連支援策を示してほしい。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第2回意見交換会（農業分野研究機関）出席者一覧

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

白谷 栄作 理事（戦略、組織、予算配分、運営担当）

横地 洋 NARO 開発戦略センター長

桑畠 健也 NARO 開発戦略センター 研究管理役

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

小山 修 理事長

舟木 康郎 社会科学領域長

吉橋 忠 生物資源・利用領域プロジェクトリーダー

杉野 智英 企画連携部長

農林水産省

渡邊 洋一 農林水産審議官

西 経子 大臣官房審議官（技術・環境）

窪田 修 国際食料情報特別分析官（兼輸出・国際局）

富澤 宗高 畜産局畜産振興課長（代理）

高野 伸 農村振興局設計課 海外土地改良技術室長（代理）

信夫 隆生 農林水産技術会議事務局研究総務官

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第3回意見交換会（林業・水産業分野研究機関）

日時：令和7年5月7日（水）13：00～14：10

場所：農林水産省6階 技術会議委員室

参加者：別紙参照

【出席者コメント概要】

- REDD+プロジェクトがグリーンウォッシュと言われないために、継続的にモニタリングを行うことが必要。
- 森林のプロジェクトは長期にわたることから、技術を継続的に実行する現地の人材育成が不可欠。
- 森林のプロジェクトにおいては、地域住民の便益を損なわないプロジェクト形成のため、相手国からの支援が得られるよう働きかけてほしい。
- 気候変動対策と生物多様性保全は表裏一体であり、気候変動だけを考えて対策を行うと他方に悪影響を及ぼす可能性があることを留意すべき。
- 途上国では、良いもの（安い・入手が簡単・修理可能）やデジタル技術はすぐに普及する。これらの条件を踏まえた技術展開が有利。
- 二国間でガイドラインを協議する際、再利用可能な育苗容器等の使用可能な技術を検討してほしい。
- 企業にとってプロジェクトの立上げはハードルが高いので、既存プロジェクトとのマッチング支援を行ってほしい。
- プロジェクトを実施する企業側が、途上国の技術や現状について理解が十分でないケースもあり、日本側のキャパシティビルディングを行うことも重要。

- 単発の技術供与ではなく、常に収益を得られる形にするためのライセンス化等、法的制度を確立してほしい。
- 研究機関が開発した技術の民間企業への普及支援をお願いしたい。
- 2027 年 IPCC ガイドラインの改訂作業において、湿地ガイドラインでの海藻藻場の算定手法が追記される見込み。我が国で採用した方法論、農水技会プロ研でのガイドブックもガイドラインの追記に向けた検討資料として利用されている。算定手法に加われば、一気に海外でも動きが加速する。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第3回意見交換会（林業・水産業分野研究機関）出席者一覧

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

川村 竜哉 総括審議役

佐藤 保 企画部長

公益財団法人 国際緑化推進センター

高原 繁 専務理事

柴崎 一樹 主任研究員

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

三木 奈都子 理事

堀 正和 水産資源研究所 水産資源研究センター

社会・生態系システム部 沿岸生態系暖流域グループ長

農林水産省

渡邊 洋一 農林水産審議官

堺田 輝也 技術総括審議官 兼 農林水産技術会議事務局長

西 経子 大臣官房審議官（技術・環境）

信夫 隆生 農林水産技術会議事務局 研究総務官

長崎屋 圭太 林野庁 森林整備部長

釜石 隆 水産庁 増殖推進部 研究指導課参事官（代理）

的野 博行 水産庁 漁港漁場整備部 事業課長（代理）

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第 4 回意見交換会（農業分野①）

日時：令和 7 年 5 月 8 日（木）9：45～10：45

場所：農林水産省 6 階 技術会議委員室

参加者：別紙参照

【出席者コメント概要】

- ・ クレジット投資は GX-ETS に基づくコンプライアンス市場の盛り上がりによって強く依存するため、需要側の創出をお願いしたい。
- ・ 現行の JCM—AWD 方法論におけるモニタリングでは人海戦術に頼らざるを得ず、現地での人員確保やオペレーションコストが大きな課題。このため、リモートセンシング技術の適用促進における政府の支援が必要。
- ・ スマート農業推進のデバイス等に現地法の許認可が必要なため、各国の規制の対応方針提示や、規制対応の支援を行ってほしい。
- ・ 海外展開における各国政府・要人・主要行政機関とのコネクション作りを支援してほしい。
- ・ スイスやシンガポールは、Verra/Gold Standard などボランタリークレジットにおけるグローバルスタンダードな方法論の採用を協議していることから、日本においても、その採用を検討してほしい。
- ・ 相手国政府と民間事業者間のクレジット配分比率が事前に定まっておらず、事業計画が立てづらい。
- ・ スタートアップ企業が海外展開しようとしてもアポ取りから苦戦することが多いため、本パッケージのような政策文書へ掲載されると信憑性が増す。

- 投資家が投資判断するにあたって制度リスクへの言及が大きいため、制度の細則やスケジュールが明確であると投資を呼び込みやすいのではないか。
- 相手国（特に農業セクター）に対し、農業 JCM に係る継続的な啓蒙活動をお願いしたい。
- プロジェクト組成のための実現可能性調査等における資金提供をお願いしたい。
- 日本国内で各社が補助金の取り合いで戦う前に、国と国との戦いを見据え、日本勢で一丸となって戦う形が実現できないか。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第4回意見交換会（農業分野①）出席者一覧

株式会社クボタ

轟 晋 機械業務部 渉外課長
孫 賢順 イノベーションセンター
カーボンニュートラル事業企画室 事業企画課
美馬 京志 アグリソリューション事業企画推進部
企画課長

Green Carbon 株式会社

横山 治生 プロジェクトマネージャー

株式会社フェイガー

石崎 貴紘 代表取締役

農林水産省

渡邊 洋一 農林水産審議官
堺田 輝也 技術総括審議官 兼 農林水産技術会議事務局長
西 経子 大臣官房審議官（技術・環境）
窪田 修 国際食料情報特別分析官（兼輸出・国際局）
信夫 隆生 農林水産技術会議事務局 研究総務官
松本 賢英 農産局 農業環境対策課長（代理）
高野 伸 農村振興局 設計課 海外土地改良技術室長
（代理）

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る 第5回意見交換会（農業分野②）

日時：令和7年5月9日（金）14：00～15：00

場所：農林水産省6階 技術会議委員室（ハイブリット）

参加者：別紙参照

【出席者コメント概要】

- ・ 海外展開に際し、単独での売り込みは難しいため、政府から、現地政府、企業、大学、研究機関とのマッチングを支援してほしい。
- ・ 技術の性質次第では、マッチングや支援策が必要な相手国のカウンターパートは公的機関の場合があります、日本政府・関係機関のお墨付きやこれらの機関に対するサービス導入支援のパッケージやプログラムが必要。
- ・ 広範囲の農地でクレジット創出するための制度設計及び技術開発支援を早急に推進する必要がある。
- ・ ボランタリークレジットの国際市場では、日本の需要家が極めて少ない。JCM 等の日本の需要家が求めるクレジット形成が必要であるが、同様の方法論を形成している事業者を集約し、効率的な JCM の形成が必要。
- ・ バイオ炭のような新たな農法を取り入れるインセンティブについて理解してもらうため、GHG 削減技術をパッケージとして、相手国政府へ働きかけてほしい。
- ・ バイオ炭やアグロフォレストリーを具体的にどう JCM に繋げていくか、技術的・専門的な助言がほしい。
- ・ 複数の支援策があるものの、支援策へのアクセスに課題があり、またどの支援策が適しているのか分からない場合もある。

- ・ 国内外の政府主催イベントにおいて、自社の取り組みについて発信する機会を頂きたい。

農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージに係る
第5回意見交換会（農業分野②）出席者一覧

サグリ株式会社

坪井 俊輔 代表取締役 CEO

石坪 弘也 執行役員 CFO

株式会社 TOWING

永田 拓人 Chief Global Officer

木村 俊介 Chief Operating Officer

株式会社坂ノ途中（オンライン）

山本 博文 執行役員

田才 諒哉 海ノ向こうコーヒー 海外事業ディレクター

農林水産省

渡邊 洋一 農林水産審議官

堺田 輝也 技術総括審議官 兼 農林水産技術会議事務局長

西 経子 大臣官房審議官（技術・環境）

窪田 修 国際食料情報特別分析官（兼輸出・国際局）

信夫 隆生 農林水産技術会議事務局 研究総務官

松本 賢英 農産局 農業環境対策課長（代理）